

金融経済概観

国内金融経済概観

(平成6年5月20日)

景気は下げ止まりの様子を示しているが、なお回復過程に入っているとは確認できない。需要面では、個人消費が一進一退のうちにも持ち直しつつあり、住宅投資、公共投資が堅調を持続している。しかし、設備投資の減勢傾向は続いている。これらの需要面での動きを背景に生産は概ね下げ止まっている。また、雇用面では、有効求人倍率等の低下傾向にこのところ変化がみられるが、雇用者数の増加テンポの鈍化が続いている。

最終需要の動向をみると、個人消費には、家電販売の増加、旅行取扱高の回復などの面で明るさが増しつつあるが、厳しい雇用情勢の下ではばらつきがあり、またその持ち直しテンポは緩やかなものとなっている。最近の消費関連業界の販売統計によると（図表1）、家電販売のうち冷蔵庫等の白物家電やパソコン等の情報家電の増加傾向が明確化している。旅行取扱高も回復している。しかし、百貨店・スーパー売上高、乗用車新車登録台数は引き続き前年水準を下回る状態が続いており、マイナス幅は縮小傾向にあるとはいえ、そのテンポは緩やかなものとどまっている。

設備投資の動向をみると、製造業では半導体・液晶関連、携帯電話等一部に増産投資の動きがみられるが、全体としてみれば、引き続き減勢傾向にある。また、非製造業でも、

大幅な過剰ストックを抱えているオフィスビルなどの不動産関連投資が後退を続けているほか、それ以外についても、停滞の域を脱していない。また、設備投資関連の先行指標である機械受注には（図表2）、このところ減勢に歯止めがかかりつつあるが、機械受注見通し調査によれば、4～6月には再びかなりの減少が予想されている。

住宅投資の動向を新設住宅着工戸数でみると（図表3）、低金利を背景に、分譲住宅を中心に堅調を持続している。3月には約2年ぶりに前年同月の水準を下回ったが、年率152万戸と引き続き高い水準となっている。

公共投資の動向を請負統計でみると（図表4）、前年度からの繰り越し案件等を中心に、4月も前倒し執行から高水準であった前年を上回った。

この間、輸出入を実質ベースでみると（図表5）、輸出は昨年夏以降減勢傾向にあったが、海外需要の拡大を背景にこのところ増加している。一方輸入は、消費財を中心に引き続き増勢基調にある。

対外収支面をみると、実質貿易収支は昨年後半黒字幅が縮小していたが、年明け後は幾分拡大している。一方、経常収支黒字は、貿易外・移転収支の赤字幅拡大から、頭打ちとなっている。

鋳工業生産は昨年10～12月に前期比でみて今次調整局面で最大の落ち込みとなった後、1～3月には、決算期末の企業活動活発化もあって大幅増加となった。製造工業生産予測指数では、4、5月と減少する見通しとなっているが、これをもとに4～5月の生産水準を試算すると、ほぼ10～12月並みとなり、概ね下げ止まったものとみられる。また、製品在庫は4か月連続の減少となっており、在庫調整は徐々に進捗している（図表6）。

雇用情勢をみると、1～3月期は、生産活動の活発化を背景に、減少ないし低下が続いていた所定外労働時間、有効求人倍率がほぼ前期並みとなった。しかし、雇用者数の伸び率は引き続きジリジリと鈍化している。

次に物価情勢をみると（図表7）、国内卸売物価は、全般的な国内需要の停滞に加え、安値輸入品の流入増の影響もあって弱含み基調で推移している。また、企業向けサービス価格は、全般的なサービス需要の低迷に加え、オフィスビル需給の悪化を反映した不動産賃貸料（継続契約分）の上昇テンポの鈍化等が続いており、落ち着いた動きとなっている。消費者物価も生鮮食品を除く全体（全国）の前年比は引き続き1%割れの水準となっている。

マネーサプライについてM₂+C D平残前年比でみると、金融機関貸出の低迷が続いていることから、基調としては低い伸びにとどまっているが、このところ他の金融資産からのシフト等から若干伸び率を高めている。

金融市場の動向をみると、短期市場金利は、翌日物コールレート（無担保）が既往最低水準にまで低下するなど引き続き低い水準で推移している。一方、長期市場金利は3月半ばまで上昇した後、4月中は国債指標銘柄の利回りでみて4%前後の水準で横這い推移となったが、5月入り後は幾分低下している。

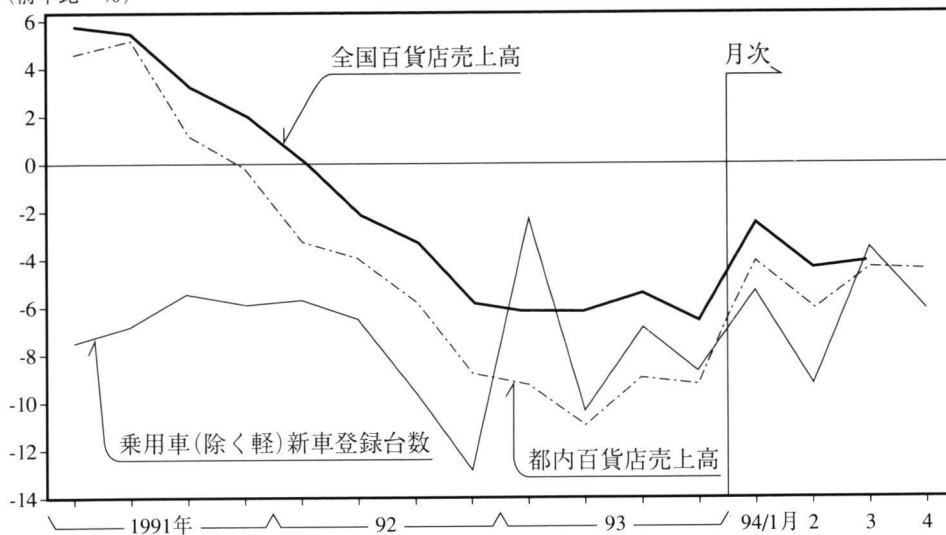
また株式市況は、為替相場や米国株価の動きに反応するかたちで、小幅の変動を繰り返しつつも総じてみれば2万円前後の水準で推移している。

この間、円の対米ドル相場は、4月上旬に一時105円台まで弱含んだが、中旬以降は、米国資本市場が不安定化したことや、わが国の政局が日米通商交渉に及ぼす影響についての市場の懸念などを背景に円高の展開となり、一時100.65円と既往最高値（100.40円＜93年8月17日＞）に接近した。もっとも、5月4日の米財務省のステートメント発表後は、ドル安防止へ向けての各国の協調体制が確認されたとの認識が広がり、弱含んでいる。

(図表1-1) 消費関連販売統計の動向 (1)

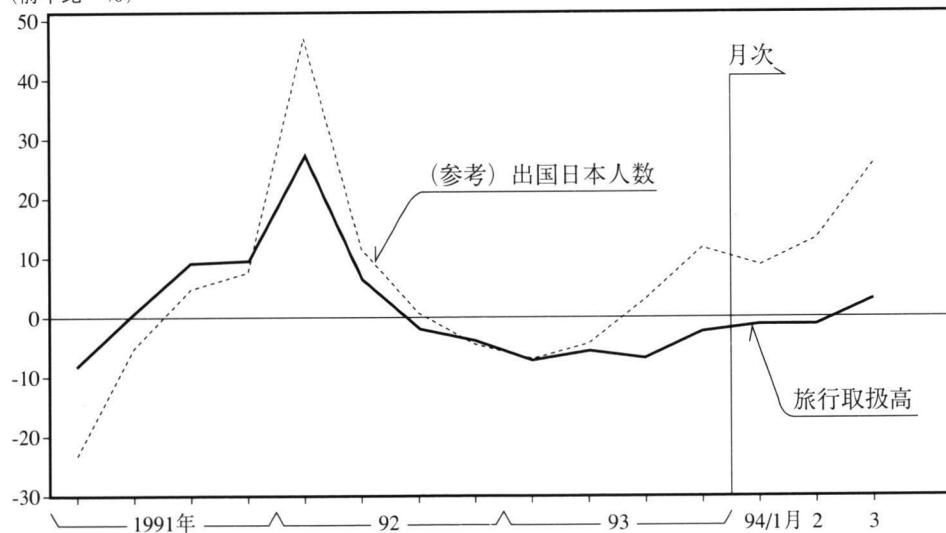
(1) 新車登録台数、百貨店売上高 (店舗調整済) の動向

(前年比 %)



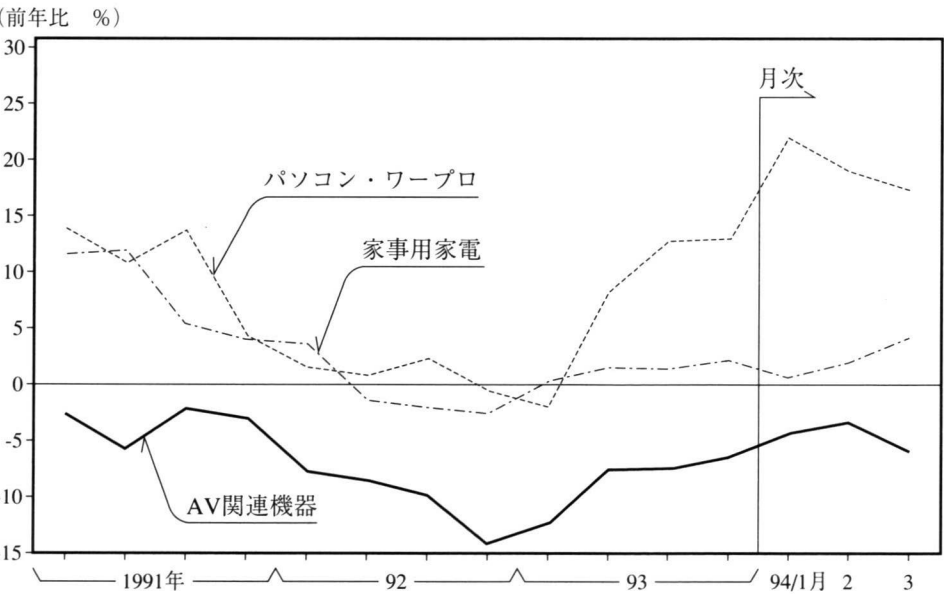
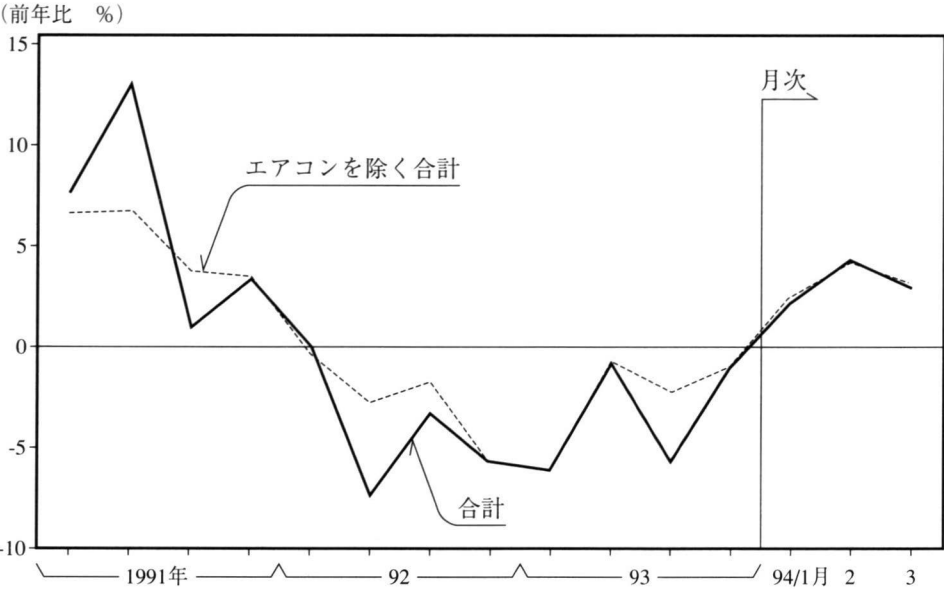
(2) 旅行取扱高の動向

(前年比 %)



(資料) 通商産業省「大型小売店販売統計」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」、日本自動車販売協会連合会「新車登録台数」、運輸省「主要35社旅行取扱状況」、国際観光振興会「出国日本人数」

(図表1-2) 消費関連販売統計の動向 (2)
(3) 家電販売の動向

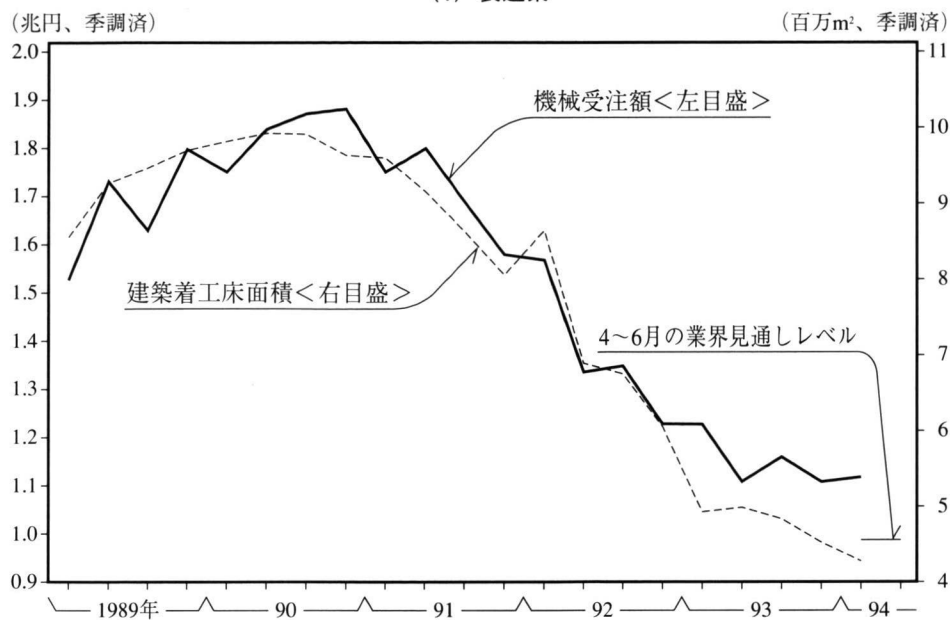


(注) 家事用家電：冷蔵庫、洗濯機、掃除機、レンジ
AV関連機器：ビデオカメラ、テレビ、オーディオ、VTR、テープレコーダー等
(資料) 日本電気専門大型店協会「商品別売上高」

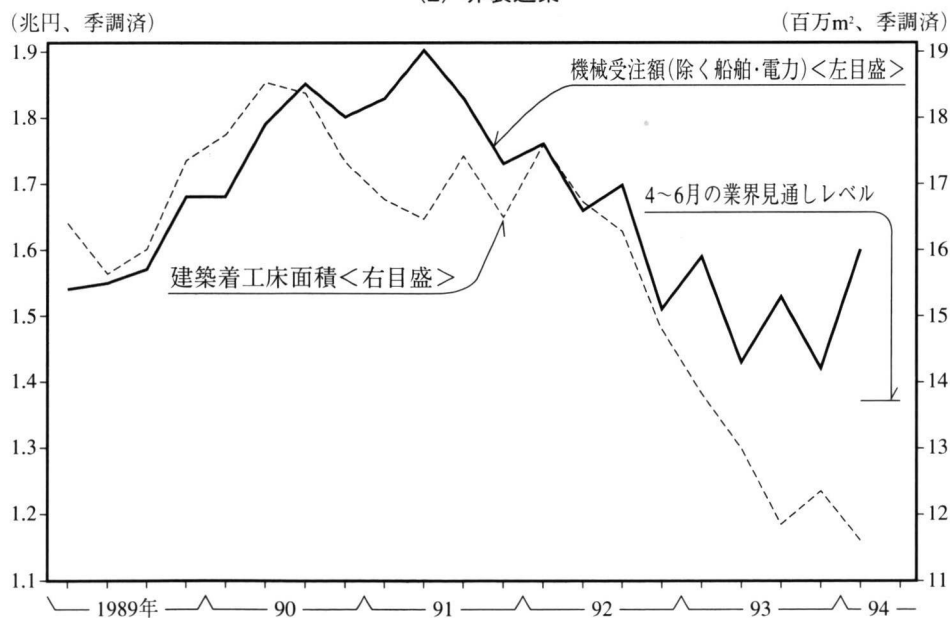
(図表2)

設備投資関連指標の推移

(1) 製造業



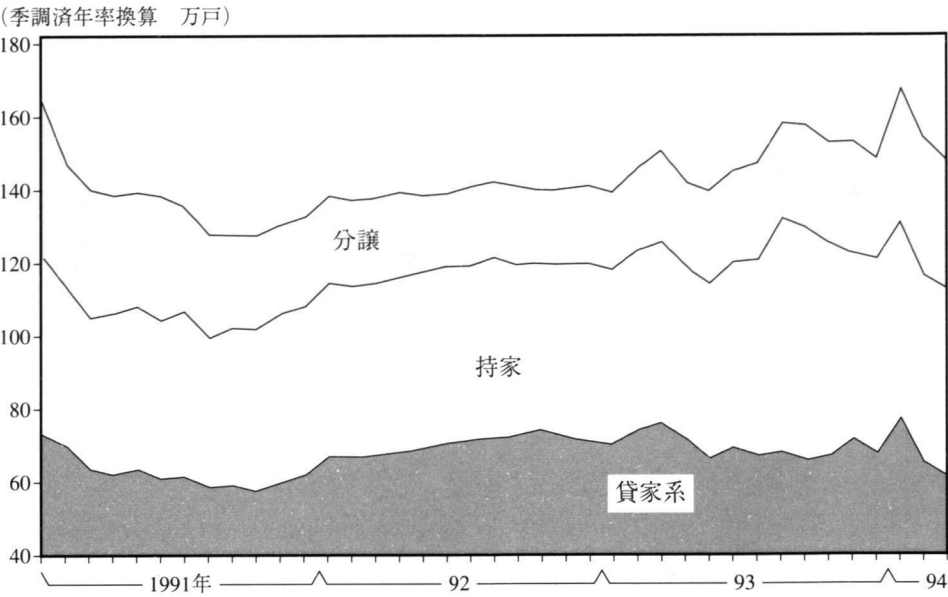
(2) 非製造業



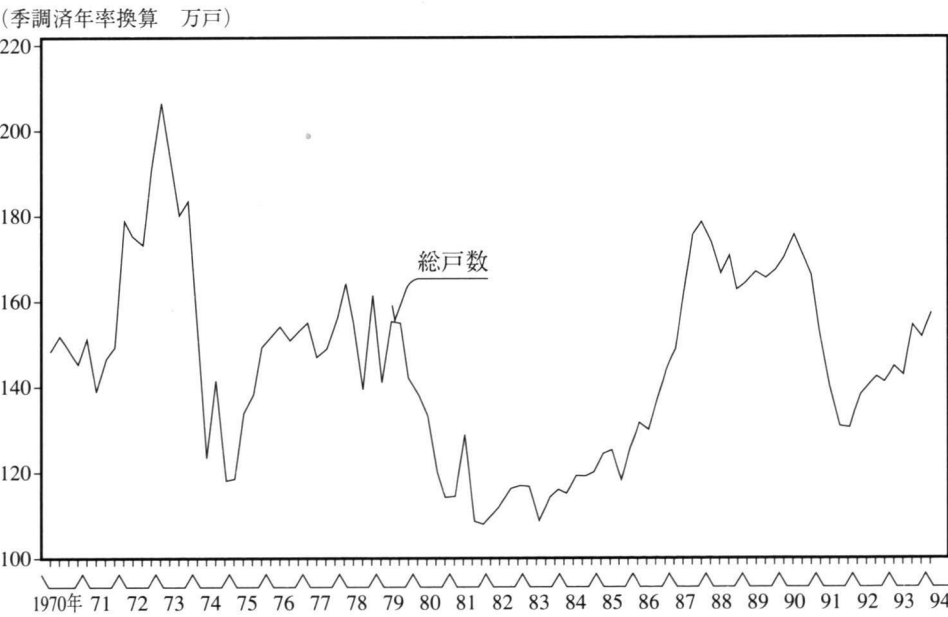
(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建設統計月報」

(図表3) 新設住宅着工戸数の動向

(1) 月次

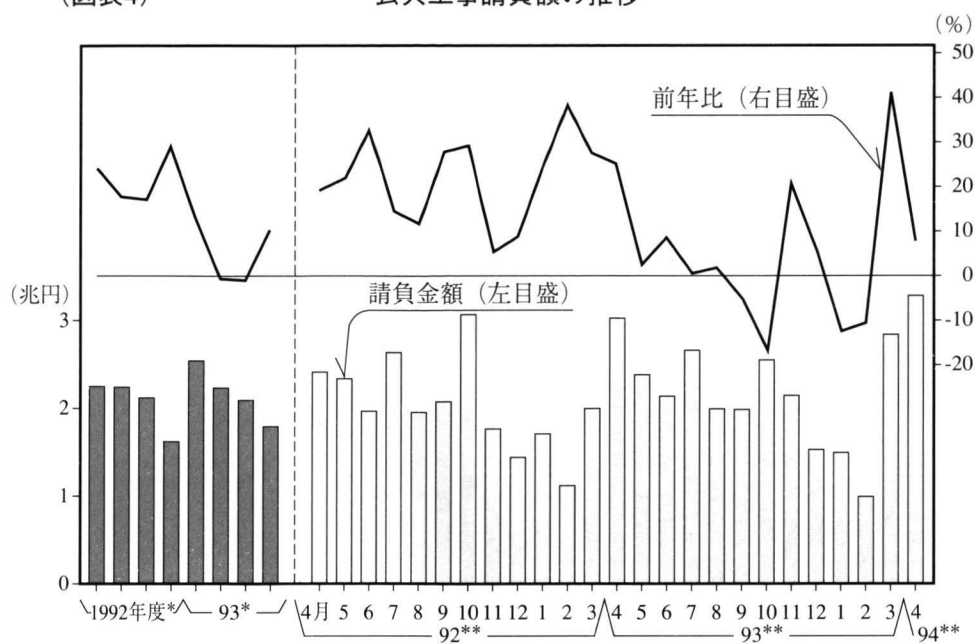


(2) 四半期



(資料) 建設省「建設統計月報」

(図表4) 公共工事請負額の推移



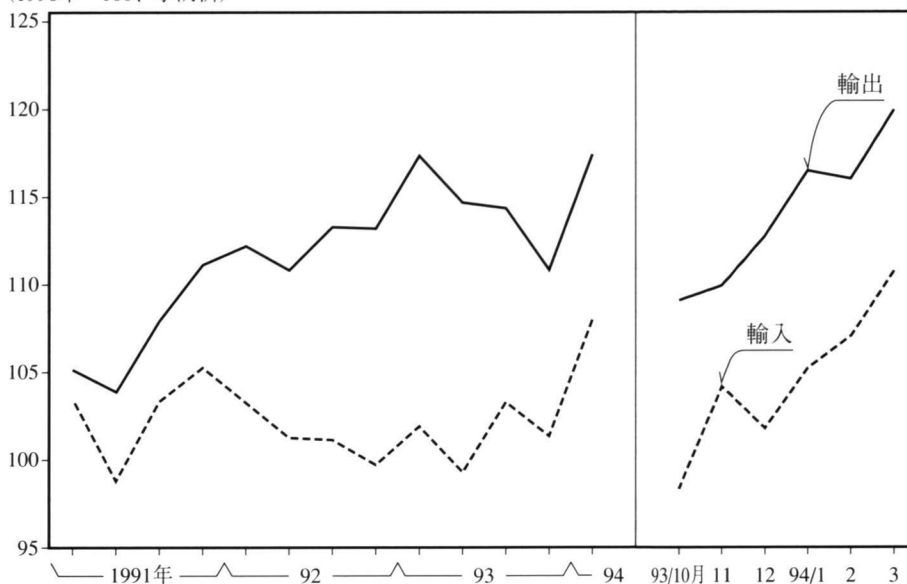
(注) *は四半期ごとの月平均請負額、**は単月の請負額。いずれも原計数。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

(図表5) 実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入の推移

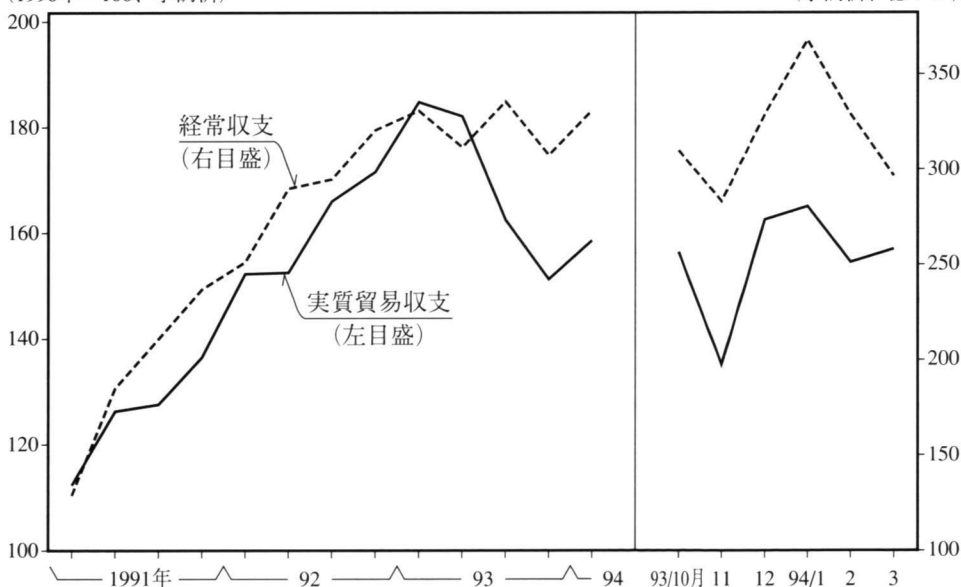
(1990年=100、季調済)



(2) 実質貿易収支と名目経常収支の推移

(1990年=100、季調済)

(季調済、億ドル)



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でおののデフレートしたもの。

2. 実質貿易収支は、実質輸出と実質輸入の収支尻。

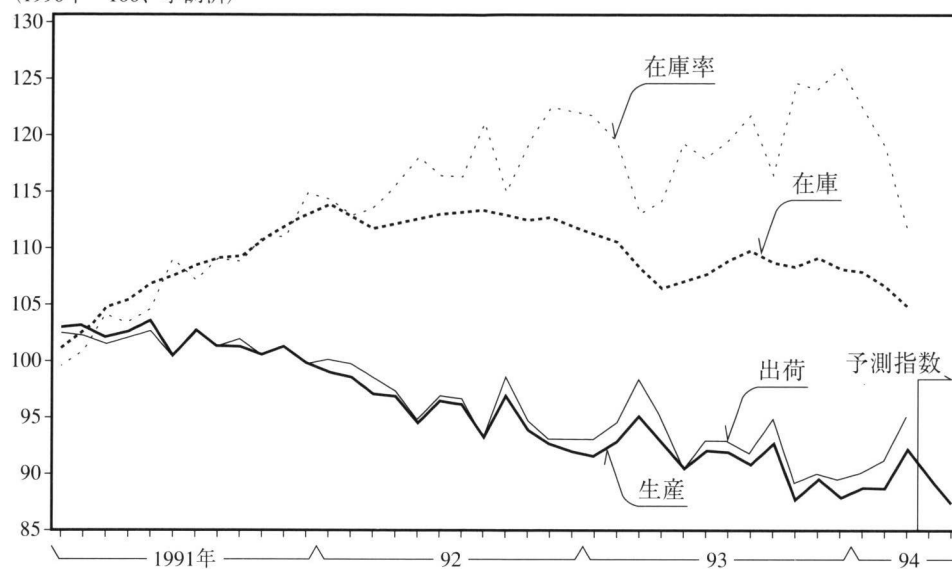
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表6)

鉈工業生産・出荷・在庫の動向

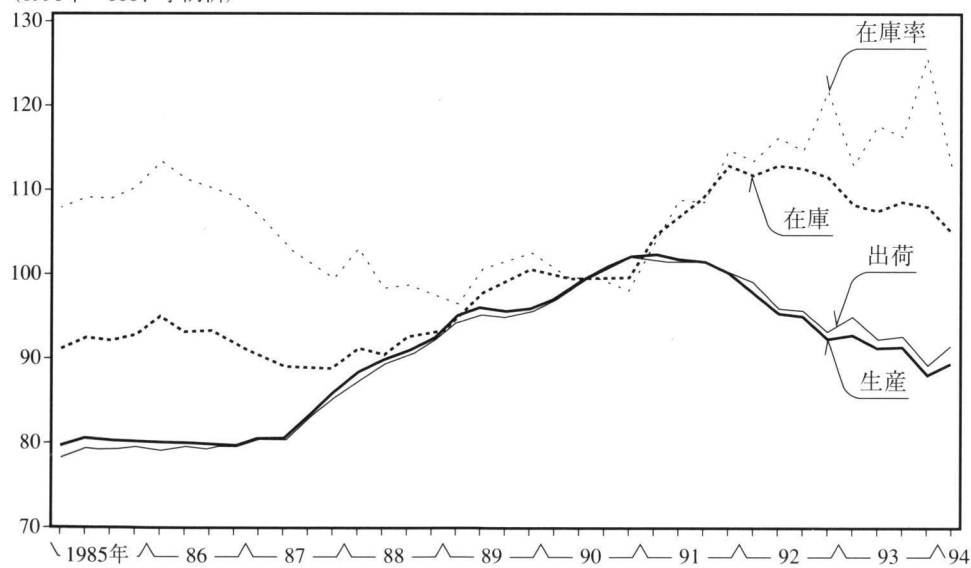
(1) 月次

(1990年=100、季調済)



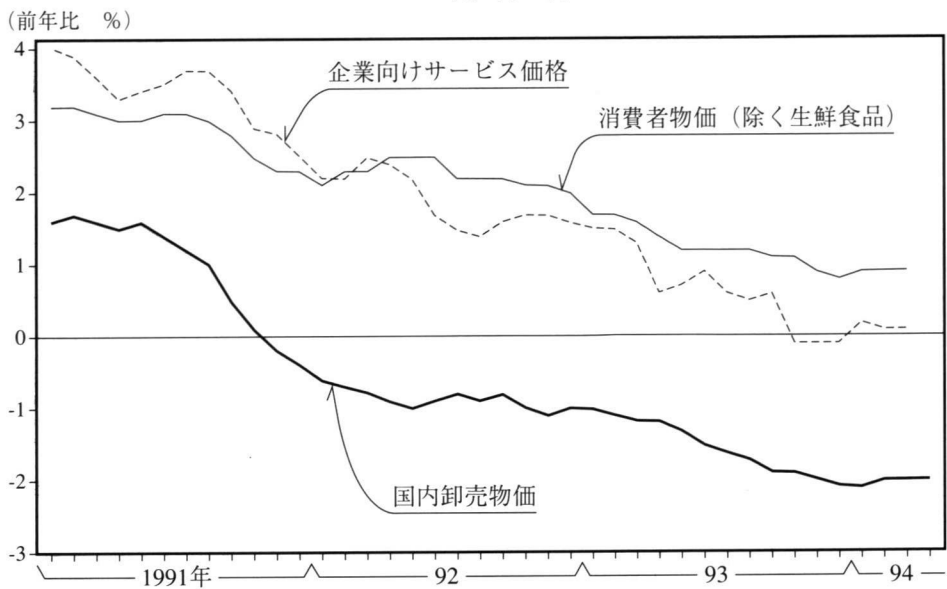
(2) 四半期

(1990年=100、季調済)

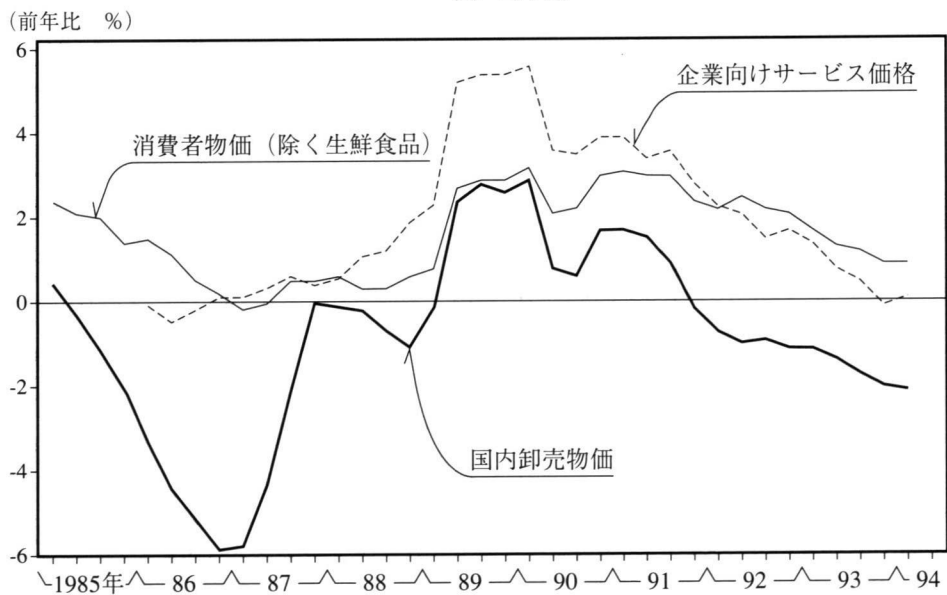


(資料) 通商産業省「鉈工業指数統計」

(図表7) 物 価 の 動 向
(1) 月 次



(2) 四半期



(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(調査統計局)